

令和3年度第1回検討協議会の主な意見と対応

	委員名	区分	カテゴリ	発言内容（詳細）	発言要旨	対応・方針	ページ	具体的対策
1	大友委員	追記	北すまの目指す姿	・項目だてに違和感はない。これで書いてみた段階で議論できると良い。2050年の将来展望を見えるように書けると良い。	・わかりやすい将来像の提示	文言の追記	23	Ⅲ章 目指す姿に将来の姿を追記 方向性のフロー図を作成
2	片岡委員	追記	北すまの目指す姿	DXやIT化など、これまでの生活スタイルを変えていく流れになるが、変化を拒む人もいる。「4 北すま実現に向けて」変化を拒む人にとっても、変化を前向きに捉えられるようなメッセージを発信することも有効ではないか	・DX化などによる生活スタイルの変化を前向きなメッセージとして提示	文言の追記	23	Ⅲ章1 北の住まいるタウンの考え方と目指す姿 内容充実
3	柳川委員	追記	北すまの目指す姿	・単なる脱炭素ではなく、地域活性化、地域課題解決へつなげることが重要である。	・脱炭素の取組と地域再生の連動	基本的な考え方への反映	25	Ⅲ章2.北の住まいるタウンの方向性 (2)脱炭素化・資源循環 追加
4	廣瀬委員	追記	北すまの目指す姿	提示した課題と解決策がわかりやすい形で示したい。「地域課題解決に向けたICT等活用」については、解決までではなく、より発展した生活への転換するまで含めてはどうか。	・ICT等活用で暮らし方を転換する視点	基本的な考え方への反映	25	Ⅲ章2. 北の住まいるタウンの方向性 ICTなどの新技術を活用し、生活を支える機能やサービスを充実させ、地域の拠点を交通・物流ネットワークでつなぐことなどにより、住み慣れた地域に安心して住み続けることができる環境を整えることが重要です。
5	鈴木委員	追記	北海道の優位性	未来技術の活用の箇所、洋上風力発電の拡大が期待される北海道と電力需要の大きい首都圏を結ぶ送電網を増強する構想があるので触れるといい	・北海道の再生可能エネルギーの主力電源化に向けた取組	文言追記	15	Ⅱ章2. 北海道の優位性 (4)豊富で多様なエネルギー資源 洋上風力発電の拡大が期待される北海道と電力需要の大きい首都圏を結ぶ送電網を増強する構想の検討
6	山崎委員	追記	北海道の優位性	国は、大陸間送電線整備の検討に向けて、今年度調査している。北海道と本州を結ぶ日本海と太平洋ルートを検討開始した。東京～北海道で800万KW、概算1.5兆かかる想定。	・北海道の再生可能エネルギーの主力電源化に向けた取組	文言追記	15	Ⅱ章2. 北海道の優位性 (4)豊富で多様なエネルギー資源 洋上風力発電の拡大が期待される北海道と電力需要の大きい首都圏を結ぶ送電網を増強する構想の検討
7	鈴木委員	追記	北海道の優位性	木繊維（セルロースナノファイバー）を活用した蓄電池を開発する動きがある。バイオマス素材の活用という点で北海道に強みがある。	・北海道のバイオマス素材を活用した蓄電池開発の可能性	文言追記	15	Ⅱ章2. 北海道の優位性 (4)豊富で多様なエネルギー資源 植物由来の次世代素材（セルロースナノファイバー）を活用した蓄電池の開発といった動きなどがあり
8	片岡委員	追記	コンパクトなまちづくり（空き家）	空き家マネジメントは重要な取組なので充実させてほしい	・空き地・空き家等のマネジメントの重要性を踏まえた記載の充実	基本的な考え方への反映	28	Ⅳ章2（1）コンパクトなまちづくりの取組 ⑤空き地・空き家マネジメントを充実 移住、防災及び防災を追加
9	林委員	追記	コンパクトなまちづくり（空き家）	活用できない空き家、雪の重みで潰れるような空き家は危険空家を解消する必要がある。	・特定空き家等の抑止・解消	基本的な考え方への反映	28	Ⅳ章2（1）コンパクトなまちづくりの取組 ⑤空き地・空き家マネジメント まちの安全性の向上を担う良質な防災ストックを増やす視点で耐震化や環境性能の向上に考慮する。
10	林委員	追記	コンパクトなまちづくり（防災）	政府の防災会議の被害想定が出ている。立地適正化計画に防災を位置付けることになり、また、事前防災・事前復興という新しい考え方を国交省が検討を進めている、	・事前防災・事前復興の視点	基本的な考え方への反映	28	Ⅳ章2（1）コンパクトなまちづくりの取組 ⑥災害リスクを踏まえたコンパクト化 追加
11	瀬戸口座長	追記	脱炭素化・資源循環	この協議会の目的は、エネルギーの地産地消が地域経済の再生になるということが検討するのが一番のポイントである。5年前にそういう検討をしたので、前のレポートも見て復活させてほしい。	・エネルギーの地産地消による地域経済の再生	基本的な考え方への反映	29	Ⅳ章2（2）脱炭素化・資源循環 ⑤地域でのエネルギー地産地消の取組 追加
12	廣瀬委員	参考	脱炭素化・資源循環	新エネルギーは北海道は供給基地になりうるが、外に売るだけではなく、加工して付加価値を高めて、外へ出す。実現には蓄電池の活用も有効。北海道で生み出された再生可能エネルギーを売る。	・新エネルギーの付加価値向上による提供	今後の参考		
13	柳川委員	追記	脱炭素化・資源循環	・バイオマスに限らず、幅広く書いた方が良い。	・バイオマスに限らない再生可能エネルギーの活用	基本的な考え方への反映	29	Ⅳ章2（2）脱炭素化・資源循環 取組の視点では、再生可能エネルギーとして記載
14	川端委員	追記	脱炭素化・資源循環	・バイオマスだけにイメージされるのはもったいない。環境省の緑の戦略を参考にすると良い	・バイオマスに限らない再生可能エネルギーの活用	基本的な考え方への反映	29	Ⅳ章2（2）脱炭素化・資源循環 取組の視点では、再生可能エネルギーとして記載
15	林委員	追記	脱炭素化・資源循環	国交省では地域自立型エネルギーシステムの推進を図っている札幌市は進んでいる。	・地域自立型エネルギーシステムの推進	基本的な考え方への反映	29	Ⅳ章2（2）脱炭素化・資源循環 ①脱炭素化・資源循環に寄与するエネルギーの活用促進 再生可能エネルギーは、地域におけるエネルギー自給体制の構築を担う役割が期待されており
16	山崎委員	追記	脱炭素化・資源循環	市場連動型のFIT制度がスタートし、地域での電源活用の位置づけが高まる。災害時に使うことを自治体の防災計画に位置付けることを要件とする制度となる方向性がある。	・災害時における電源確保	基本的な考え方への反映	29	Ⅳ章2（2）脱炭素化・資源循環 ①脱炭素化・資源循環に寄与するエネルギーの活用促進 再生可能エネルギーは、（略）平常時だけでなく、災害時にも有効に機能するか検証し、活用方策について検討
17	山崎委員	追記	脱炭素化・資源循環（ZEB・ZEH）	エネルギー消費の3割は住宅・家庭・業務部門。コロナ前よりも増えている。建築物や住宅の省エネは重要課題だから項目だては重要である	・建築物や住宅の省エネの重要性を踏まえた記載の充実	基本的な考え方への反映	29	Ⅳ章2（2）脱炭素化・資源循環 ④建築物や住宅の省エネ化 追加
18	岡田委員	追記	暮らしやすさの向上	子育て支援のさらなる充実が求められる。東川町は写真をテーマにまちのブランディングを行っている。旭川空港に近いという立地もあり、人口増加しているのではないかと。津別町は、医療無料化を行い最初よかったが、同様の施策を周辺市町村も導入したため、人口増加がストップした。単なる子育て支援策の充実だけではだめである。プラスアルファで何をすれば人口増加するかを検討していく必要がある。例えば、通信環境の充実が若い世代への訴求効果がある。大樹町の社協に講演にいったが、非常に交通の不便が悪かった。高速道路整備など交通も重要だが、ストロー化現象も悩ましい	・人口減少対策としての子育て世帯への多様な支援策の充実	基本的な考え方への反映	30	Ⅳ2（3）暮らしやすさの向上 ①安心して暮らせる地域づくり 医療、教育、防災や産業など様々な分野においてICTやAI、ロボットなどの未来技術を活用し、安全、安心でより快適な暮らしの実現を図る

令和3年度第1回検討協議会の主な意見と対応

委員名	区分	カテゴリ	発言内容（詳細）	発言要旨	対応・方針	ページ	具体的対策
19 川村委員	追記	暮らしやすさの向上（ICT等活用）	コロナ禍を経験して住み方・働き方が変わるだろう。DXを手段として、どのような住み方・働き方を実現したいかビジョンが示されるといい。日本はICTがうまく使えこなせてない。例えば、電話・ファックスが不便だからネットに変えるなど、社会の一部の仕組みを便利にするという発想にとどまっている。デジタル技術が前提にあって、それに社会の仕組みをどのように載せていくかというアプローチが必要である。少子高齢化を踏まえて、若い世代に良い社会を残す発想が必要である。 （座長コメント：DXと地域再生・地域の自立運営という視点である）	・ICTによる新たな生活スタイルの創造や地域再生・自立の取組推進	基本的な考え方への反映	30	IV2（3）暮らしやすさの向上 ①安心して暮らせる地域づくり 医療、教育、防災や産業など様々な分野においてICTやAI、ロボットなどの未来技術を活用し、安全、安心でより快適な暮らしの実現を図る
20 鈴木委員	追記	暮らしやすさの向上（生活物流交通の確保）	コロナ禍の影響で公共交通の利用が3割減少した。コロナ前の状況には戻らないとされているので、今後の動向に留意する必要がある	・コロナ禍による公共交通機関の役割の変化	基本的な考え方への反映	30	IV章3（3）暮らしやすさの向上 ③生活交通や物流交通の確保 デジタル技術などを活用し、交通モード間の連携による利便性が高くストレスのない公共交通の確保に取り組み、地域にあった交通の利便性向上を図る。
21 鈴木委員	追記	暮らしやすさの向上（生活物流交通の確保）	生活利便性を確保するという意味で、人が街へ移動して買い物しなければならない時代ではなくなる。これからはモノが人に向かっていく時代になる。街は楽しむ時に行くということかもしれない。情報、モノ、人の流れを一度整理した上で、何のために、どんな部分で交通を確保すべきかを検討すると良い。	・街への移動だけに限らない、ICT化の推進を見据えた生活交通の整備目的の整理	基本的な考え方への反映	30	IV章3（3）暮らしやすさの向上 ③生活交通や物流交通の確保 「人」「モノ」「サービス」の一体的、効率的な仕組みの構築やドローン輸送等の新技術の活用に向けた環境整備、事業者や地域とした輸送の「共同化」「効率化」の促進などにより、地域の暮らし、産業を支える持続的な輸送ネットワークを確保し、物流の効率化を図る。
22 川村委員	追記	暮らしやすさの向上（生活物流交通の確保）	デマンドバスやアプリによるタクシー配車サービスなどが進んでいる。自分は「タクシーGO」でタクシーに乗る機会が増えた。交通事業者にとってもお客を見つける手間や配車の手間も減ったはずである。交通事業の効率性・柔軟性の向上が今後も進むのではないかと。	・DX推進による移動手段確保の効率化	基本的な考え方への反映	30	IV章3（3）暮らしやすさの向上 ③生活交通や物流交通の確保 デジタル技術などを活用し、交通モード間の連携による利便性が高くストレスのない公共交通の確保に取り組み、地域にあった交通の利便性向上を図る。
23 柳川委員	追記	暮らしやすさの向上（生活物流交通の確保）	Massはサービスとサービスの掛け合わせが必要で交通だけに限らない。ここに物流という言葉が出ていないので、2024年にトラックドライバーの時間制限が入る、今みたいにくまなく届かなくなる、まちづくりの中で必要な時に必要なものをと届けることを入れる。	・交通に限らない幅広いMassの位置づけ	基本的な考え方への反映	30	IV章3（3）暮らしやすさの向上 ③生活交通や物流交通の確保 「人」「モノ」「サービス」の一体的、効率的な仕組みの構築やドローン輸送等の新技術の活用に向けた環境整備、事業者や地域とした輸送の「共同化」「効率化」の促進などにより、地域の暮らし、産業を支える持続的な輸送ネットワークを確保し、物流の効率化を図る。
24 片岡委員	追記	暮らしやすさの向上（生活物流交通の確保）	Maasも具体的進展がない。人の移動が街の活力には必要なので重視してほしい。	・MaaSの進展	基本的な考え方への反映	30	IV章3（3）暮らしやすさの向上 ③生活交通や物流交通の確保 デジタル技術などを活用し、交通モード間の連携による利便性が高くストレスのない公共交通の確保に取り組み、地域にあった交通の利便性向上を図る。
25 石井委員	追記	北すま実現に向けて（主体の役割）	市町村の立場で考えることが大切である。市長へ情報提供したり、幹部向けのセミナーも有効である。また、市町村によって取組深度が異なる。実務行う人材育成が必要である。市町村や振興局の若手職員とのWS、社会人へのまちづくり教育を行うプロジェクトも有効ではないか。	・人材育成プログラムの充実	文言追記	41	V章2道の役割 （3）市町村に対する支援 活用可能な国や道などの支援制度について、わかりやすい情報提供に努めるとともに、まちづくりのリーダーとなる人材育成に必要なセミナーなどを行っていきます。
26 岡田委員	追記	北すま実現に向けて（主体の役割）	縦割り行政の中で、地域特性を踏まえながら、強いパワーを持って進める人がいることが大切である。その担い手として、コミュニティソーシャルワーカーの役割が期待できる。反映されている。	・コミュニティソーシャルワーカーの活用	文言追記	40	V章1 地域を支える多様な主体の役割 （2）企業やNPO等の団体 コミュニティソーシャルワーカーなどを地域コミュニティを運営する新たな担い手として活用
27 岩井委員	追記	北すま実現に向けて（主体の役割）	自治体の施策検討・実施の実態としては、専門人材の不足で、自治体だけでは進められない状況がある。担い手として企業の力は大きく、連携は不可欠と感じている。企業がどう地域づくりに関わっていくのかをマネジメントできる仕組みが必要である。小規模な自治体の場合は、総合計画等で企業連携を位置付けたり、多様化する財源をどのようにうまく活用するかなどを整理して、企業と協業化の推進を図る必要がある。特に、地域産業の人材がいない。機械化も必要であるし、人材育成も追いついてない危惧する状況になる。スマート農業も現場が追いついてない。DXを対応できる人材の育成が必要である。 （座長コメント：行政だけでやろうとしない。民間や大学のノウハウを取り入れる包括連携が必要ではないか）	・農業のほか、多分野施策における企業との取組連携や専門人材育成の必要性	文言追記	40	V章2 地域を支える多様な主体の役割 （4）大学などの教育研究機関 行政や企業などと連携し、まちづくりを担う人材の育成や地域課題の解決に向けた助言など、地域で様々な取組を展開し、地域を支えることを期待
28 中島委員	追記	北すま実現に向けて（主体の役割）	優先順位を決めて効率的に施策を進めることが重要である。住民が腹落ちして自分でやろうと思えることが重要である。いかに自分ごとにするか。	・自分ごとで取組む住民を増やす意識醸成	文言の追記	40	V章1（1）住民 地域の課題解決や活性化にあたっては、住民の主体的な発想や行動が原動力であり、道民一人ひとりが多様な主体として、それぞれの個性や特技、経験や知識を活かし合いながら、将来の目指すべき姿や方向性を共有し、自らの身近な問題として課題の解決に向け
29 廣瀬委員	追記	北すま実現に向けて（主体の役割）	若者と高齢者で世代の溝が生まれているかもしれない。意見の対立につながる。将来像を決めるための世代間の対話が重要である	・世代を超えた対話の場づくり	文言の追記	40	V章2（2）市町村 住民などと認識を共有するための場や世代を超えた対話の場を積極的に設置するとともに、必要な情報提供を行う必要
30 大友委員	追記	北すま実現に向けて（道の役割）	財政支援制度は充実しており、アンケートでも財政的課題に対する回答が少ないが、支援制度を十分に生かせる自治体の育成が必要である。例えば、ゼロカーボン宣言をしたが、何をやらなければならないかわからないという声をよく聞くので、支援制度を情報提供する機会が多い。申請書の内容も難しいという声もよく聞く。	支援制度活用のアドバイスの仕組みづくり	文言の追記	41	V章2道の役割 （3）市町村に対する支援 活用可能な国や道などの支援制度について、わかりやすい情報提供に努めるとともに、まちづくりのリーダーとなる人材育成に必要なセミナーなどを行っていきます。

令和3年度第1回検討協議会の主な意見と対応

	委員名	区分	カテゴリ	発言内容（詳細）	発言要旨	対応・方針	ページ	具体的対策
31	柳川委員			アンケートでは財源が大きく改善したという指標があったが、本当にそうなのか深掘りして情報提供してほしい。 (座長コメント：財源が足りてゐるのではなく、財源を動かす次のステップに来ているのではないか。その人材が足りないこと顕著になっているのではないか。)	・市町村の施策財源に関する課題	今後の検討課題		
32	瀬戸口座長		その他	多くの項目を反映すると北海道の総合計画と変わらなくなるので、どこまで入れるか検討する。 取組項目が、道庁の中のどの事業に関連するか、民間の中のどの事業に関連するか、その整理は今後の課題として、オール北海道で取り組みたい	・関連事業の整理	今後の検討課題		